

第4章 マグレブ経済統合の現段階

福田 邦夫

はじめに

本論の目的は、マグレブ（モロッコ、アルジェリア、チュニジア）三国間の地域経済統合の現状を明らかにすることにおかれている。半世紀間の歴史を振り返ると、アルジェリア独立戦争最中に開始されたマグレブ統合構想は挫折し、今や旧宗主国フランスの主導のもとで進められている EU との統合作業がより進んでいるように見える。換言すれば、発展レベルにほとんど差のないマグレブ諸国間の水平的な経済統合作業ではなく、大きな差がある EU との経済統合を個別に実現し、その後でマグレブ諸国間の経済統合を実現しようとしている。

マグレブ諸国間統合を図るために、なぜEUの指導力が必要とされているのか、またEUはマグレブをどのように位置づけているのか、を明らかにしてみたい。

第1節 マグレブ統合の歴史

地域協力関係の樹立という言葉は夢か幻想かといしか言いようのない現実が展開されている。1969年12月、エジプト、スーダン、リビア間で三国統合合意（トリポリ合意）が締結された。1973年8月には、エジプト、リビア統合合意が、1974年1月には、リビア、チュニジア統合合意（ジェルバ宣言）が、1978年6月にはエジプト、スーダン間において統合協定が締結された。だが、これら地域統合は紙上統合であり、市場統合とは無縁であった。

またマグレブ地域経済統合計画は、1958年4月にまで遡る。すなわち、アルジェリアが独立戦争のさなか、1958年4月、アルジェリアを支援していたモロッコ、チュニジアそして戦争渦中のアルジェリアの三国代表が、モロッ

コのタンジールに集まり，三国政党代表者会議を開催した。

同会議は，国際社会に対してアルジェリアの独立を支援する共同声明を発表すると同時に，アルジェリア独立後には，三国間での地域経済協力機構を打ちたて，最終的には三国地域統合を実現することを謳っていた。

アルジェリアが1962年7月に独立を達成してから2年後，1964年9月29日から10月1日にかけて，チュニスでマグレブ三国に加えてリビアも参加してマグレブ4ヵ国経済閣僚会議が開かれ，マグレブ地域統合計画が始動した。経済閣僚会議最終日には，マグレブ協定議定書が採択され，地域統合を実現するための機関としてマグレブ常設諮問委員会と同委員会を運営する規則まで採択された。

そして同年11月には第2回マグレブ常設諮問委員会が開かれ，協力議定書が調印された。だがリビアでは，1969年9月1日，カダフィー大佐(Moammar Kadhafi)が率いる青年将校グループが指導するリビア無血革命によりイドリース王政は脆くも打倒され，同国王はエジプトに亡命した。同日，カダフィー大佐を盟主とする革命評議会(Revolution Command Council: RCC)は，国名をリビア・アラブ共和国に改名し，リビアにおける自由，統合(union)，社会正義の実現，そして同国の政治的，経済的独立をスローガンに掲げ，「9月1日宣言」を発表し，翌年の1970年，マグレブ常設諮問委員会から脱退した¹。

しかし，アルジェリア独立の翌年，すなわち1963年10月には，アルジェリア・モロッコ間の国境未確定地域で国境紛争が起こり，戦闘が展開された。モロッコ・アルジェリア間紛争は，1964年2月アフリカ統一機構(OAU)の仲介によって停戦に入り，停戦協定が結ばれた。停戦協定が結ばれてから8年後の1972年6月，両国間で国境画定合意がなされ，国境問題は解決したが，この間，アルジェリアとモロッコの関係は冷えきっていた。

モーリタニアは1960年に独立を宣言したが，モロッコのハッサン二世国王は，あくまでも独立を認めなかった。ハッサン二世国王がモーリタニアの独立を認めたのは，スペイン領西サハラからスペインが撤退する間際のことで

あった。すなわち、スペインが西サハラから撤退する直前の 1976 年 4 月 1 日、モロッコとモーリタニアはマドリッドで秘密会議を開き、モロッコはスペイン領西サハラの 2/3 を、モーリタニアは 1/3 を領有することで合意した。またスペイン領のイフニはモロッコに返還された。

だが、アルジェリアの支援を受けたポリサリオ解放戦線は、モロッコ、モーリタニアによる領土分割を拒否して独立戦争を開始した。最貧国モーリタニアでは 1978 年に軍事クーデターが発生し、西サハラの領有を主張していたダダ政権が倒された。権力を掌握した軍事政権は、1978 年 8 月 5 日、ポリサリオ解放戦線と和解し、「サハラ・アラブ民主共和国」を承認した。

さらにモーリタニアは、1983 年 3 月、アルジェリア、チュニジアとともに大マグレブ樹立を目指す「友好・親和協定」に調印した。このため、西サハラの領有を主張しつづけるモロッコは孤立を深め、1984 年 11 月、アフリカ統一機構（OAU）がサハラ・アラブ民主共和国を加盟国として承認したため、AUO から脱退した²。

こうしたなかで敏腕な外交手腕で有名なハッサン二世国王は、アルジェリアとともにポリサリオ戦線を強力に支援していたリビアに急接近した。すなわち 1984 年 8 月、14 年ぶりに突如モロッコを訪問したりビアのカダフィ大佐と国家連合協定（アラブ・アフリカ連合協定）を締結し、米国政府をパニック状態に陥れた³。だがハッサン二世国王は 1986 年 7 月、イフラニでイスラエルのペレス首相と会談し、これを契機として同年 8 月、リビアとの国家連合協定を破棄し、米国に急接近した⁴。さらにハッサン二世国王は、モロッコの対米追従路線を懸念していたフランスの強力な支援のもとに EC への加盟を申請した。だが 1987 年 7 月、EC 理事会はモロッコの加盟を拒否した。EC への加盟を拒絶されたモロッコは、同年 11 月、アラブ世界で孤立していたエジプトと、翌 1988 年 5 月にはアルジェリアと国交を回復し、1988 年 8 月には国連の勧告に従って西サハラの帰属を決定する西サハラ住民の自決選挙実施を受託した。

そしてハッサン二世国王は、1989 年 2 月に、チュニジアのブルギバ大統領

の強力な指導力のもとで誕生したマグレブ・アラブ同盟（Union du Maghreb Arabe: UMA）にリビアとともに参加した。

マグレブ・アラブ同盟は、アルジェリア、チュニジア、モーリタニア三国によって1983年に締結された「友好・親和条約」を基礎として、1989年1月に設立されたものであり、ECをモデルとして経済圏を形成しようとするものであった。

第1回UMA首脳会議は1989年1月17日、モロッコのマラケッシュで開催され、欧州議会にならってUMA議会（Medjlis ech Choura）を設立することが決議された。第2回首脳会議は、1990年1月21～23日、チュニスで開催され、5カ国の閣僚級会議の定例化が決定されたが、モーリタニアは欠席した。第3回首脳会議は、1990年7月22～23日、アルジェで開催され、UMA5カ国内の移動の自由、マグレブ・パスポートの作成が決議された。しかし、ハッサン二世国王は同会議終了後にアルジェ港に国王専用船で到着し、アルジェリアのイスラーム原理主義運動の指導者マダニ師をはじめ野党党首と船中で会談し、シャドリ政府を憤激させた。また第4回首脳会議は、1991年3月10日、モーリタニアのラヌフで開催され、5カ国の責任分担が決定されたが、ハッサン国王は欠席した⁵。UMA首脳会議は、第4回首脳会議以降、見るべき顕著な動きはなく、首脳会議で締結された30項目にのぼる決議事項のひとつさえ実現されていない。当然のことながらEUとの交渉に当たりUMAは統一した交渉団さえ結成することができず、個別交渉をせざるをえなかった。それどころか1994年9月には、イスラーム過激派の動きをめぐりモロッコとアルジェリアは激しく対立し、両国間の国境は封鎖されたまま現在に至っている。またハッサン二世国王が1995年12月、UMAの活動凍結を宣言したため活動は停止した⁶。他方アルジェリアも1992～98年の期間、内乱の危機に見舞われたためUMAを再起動させるだけの余裕はなかった。

しかしハッサン二世国王は、1999年4月に大統領に就任したブーテフリカに対して祝電を送り、両国間関係は和み、両者の会談が1999年7月に開催予定されることになった。だが同国王は、同年7月23日に突如死亡した。

新国王のシディ・モハメッド六世国王とブーテフリカ大統領との会談は未だ実現していない。その後、カダフィー大佐の積極的なイニシアティブのもとに2001年3月19日、ラバトでUMA外相会議が開催されたが、モロッコは、UMAの再建と西サハラ問題とを切り離して討議することに反対し、西サハラに対するモロッコの領有権を主張。他方アルジェリアは西サハラ問題の解決を国連に委ねるべきであると主張したため会談は物別れに終わった⁷。

先に述べたように、モロッコは1988年9月、ポリサリオ戦線とともに国連の調停を受け、西サハラの帰属を決める住民投票を1991年1月に行うことに合意した。同合意に基づき国連は住民投票を履行、監視するために西サハラ住民投票国連監視団(MINURSO)を派遣した。しかしハッサン二世国王は住民投票を拒否し、投票は一年毎に延期され現在に至っている。こうしたなかでアナン国連事務総長は、翌1997年5月にベーカー元米国務長官を特使として派遣した。ベーカー特使は住民投票実現に向けて積極的な活動を展開したが、駐日大使に任命されたため住民投票実現の可能性が困難視されている。またシディ・モハメッド六世国王は、国連監視のもとで行われることになっている西サハラ住民の民族自決投票を、前国王同様に今日まで妨害しつづけている。

第2節 マグレブとEU

1958年に誕生した欧州経済共同体(EEC)とマグレブ諸国との域外経済協力は、フランスを中軸とする関係が中心であり、旧宗主国フランスのマグレブに対する関係をEECに移す形ですすめられた。モロッコとチュニジアは、1969年3月、EECと部分的な協力協定(cooperation agreement)を締結し、さらに1976年4月には、アルジェリアを加えたマグレブ3国とEECとの間で、資金・技術援助を含む新協力協定が締結された。

1995年11月、EU主催のバルセロナサミットが開催され、域外地域統合政策が打ち出された。域外地域統合とは、当面、マグレブ三国が個別にEUと

連合協定(Euro-Med Association Agreement: EMAA)を締結し、2010年までにEUとの間で自由貿易制度を実現し、その後にEUへの加盟を目指す政策である。EUと協力協定を締結した諸国は、自由貿易制度の実現を目指して市場経済の導入を図り、2010年までに構造調整政策を完遂しなければならない。

先に触れたように、ハッサン二世国王は、1987年にフランスの強力な支援のもとにECへの加盟を申請したが、同年7月、EC理事会は加盟を拒否した。ECへの加盟を果たすことができなかったモロッコは、同年にガット(GATT)に加盟し、7年後の1994年にはマラケッシュで開催されたガット・ウルグワイラウンドのホスト国としての役割を演じてWTOに加盟した。またEU主催のバルセロナサミットに参加し、翌1996年2月には、2010年のEU加盟を目指してEUとの協力協定に調印、欧州議会も1996年6月これを承認した。同協定は1997年1月に発効することになっていたが、EU・モロッコ双方において協力協定実行に当たっての具体的プランの合意に至らず、3年間遅れて2000年3月に発効し、EU加盟は2013年に先送りされた。

チュニジアも1994年4月にWTOに加盟し、翌1995年7月にはEUとの連合協定に調印(1998年3月発効)、2010年のEU加盟を目指して構造調整政策プログラム(Structural Adjustment Programmes: SAP)に取り組んでいる⁸。

アルジェリアは1995年11月のバルセロナサミットには参加したものの、EUとの協力協定調印に向けての交渉は難航していた。1999年4月、選出されたブーテフリカ大統領は、2001年10月にブリュッセルを訪問、同年11月までにEUとの協力協定に調印することをロmano・プロディ(R.Prodi)EU委員会議長に約束した。だがアルジェリア経営者団体およびアルジェリア労働総同盟(Union Générale des Travailleurs Algériens: UGTA)が、EUとの連合協定に猛反発し、国内の意見調整に手間取った⁹。こうしたなか、2002年4月22日、スペインのバレンシアで開催された第5回EU・地中海諸国会議にはブーテフリカ大統領、ベルカデム(Abdelaziz Belkhadem)外相が出席し、EUとの連合協定(Accord d'Association UE-Algérie)に調印した。同協定は、アルジェリア国民議会およびEU15カ国の議会で承認された後に発効すること

になっている¹⁰。

しかしながら、発展レベルに大きな差がある国との自由貿易協定が実現された場合、ルネ・デュモンが指摘しているように「それはあたかもパリ・ダカールで、一方は裸足で、他方はレーシング・カーで競争にのぞむようなもの」である¹¹。

それゆえ、マグレブ諸国のいずれもが、EU との自由競争に耐えることのできる経済基盤を築くために猛烈な経済構造改革を展開している。その政策とは EU だけではなく、国際通貨基金（IMF）、世界銀行が推奨する構造調整政策である¹²。

だがマグレブ三国が取り組んでいる構造調整政策は、別に EU への加盟のみを目的とした施策ではない。それは対外累積債務返済不能な状態に陥った途上国のいずれもが、債務返済を履行するために取り組まなければならない政策であり、IMF と世界銀行が推奨している政策なのである。

マグレブ諸国のなかでモロッコは、最も早く債務返済不能に陥り、1983 年にはリスケ宣言（債務返済繰り延べ宣言）を行い、1984 年から構造調整プログラムを実施している。モロッコに次いでチュニジアは1986年7月に、アルジェリアは1994年5月にリスケ宣言を行い、IMF・世銀の要求する構造調整プログラムを受諾している。

第3節 マグレブ諸国間の経済関係

以上触れたように、マグレブ諸国間の政治的関係はきわめて希薄である。それどころかモロッコ・アルジェリア関係は敵対的な関係がつづいている。にもかかわらず、外相レベルでの会合が開催され数多くの共同コミュニケが公表されているが、実行された計画はひとつもない。

しかし1996年12月には、アルジェリア産天然ガスをモロッコ、ジブラルタル海峡経由でスペイン、ポルトガルに供給するマグレブ・ヨーロッパガスパイプライン（Maghreb - Europe Gas Pipeline）が完成しており、モロッコとアルジェリアの経済関係を強化する大きな要因となっている。同パイプライ

ンによって、アルジェリアはスペインとポルトガルにそれぞれ 6bcm,2.5bcm, 計 8.5bcm / 年の天然ガスを輸出している¹³。アルジェリアのハシ・ルメル (Hassi R'mel) とスペインのコルドバ (Cordoba) を結ぶこのパイプラインの全長は 1620km あり、モロッコ国内に敷設されたパイプラインのマネージメントはモロッコのメテラガス社 (Metragas) が引き受け、モロッコは、同パイプラインのオーナーであるスペインの SEPI 社 (Sociedad Estatal de Participaciones Industriales) から天然ガス通行料を受け取っている。

他方、全長 2485km に達するハシルメルからチュニジア、シシリア経由でイタリアに天然ガスを輸出する地中海縦断ガスパイプライン：トランスメッド (Transmed) は既に完成しており、イタリアのスナム社 (Snam) は 2018 年までに 680bcf / 年を購入する契約を、チュニジアも 39mcf / 年の購入契約を締結している。

現在進行中である EU との経済統合計画を視野に入れた場合、モロッコ、チュニジア経由で EU に輸出されているアルジェリア産天然ガスは EU のエネルギー源としてきわめて重要な地位を占めている。と同時にアルジェリアは天然ガスを輸出するためにも隣国モロッコおよびチュニジアとの政治的・経済的関係を緊密にする必要性に迫られている。モーリタニアおよびリビアとの関係を深化させる経済的要因は希薄である。

表 1 が示すようにマグレブ三国間の貿易は 2002 年段階で全体の 2.75% にしか過ぎず、アセアン諸国間の 22.83% と比較すれば相互依存度は低い。

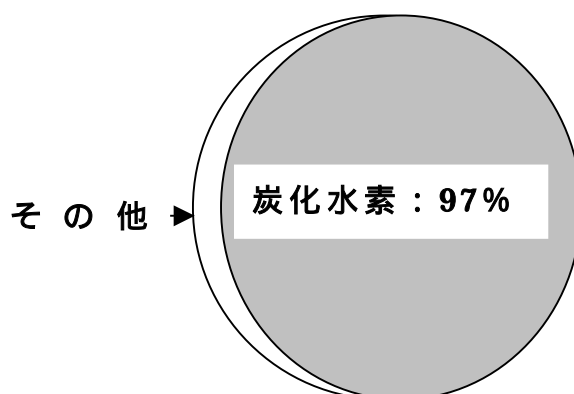
表 1 マグレブ域内貿易：UMA (%)

	1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002
UMA 輸出	0.26	0.98	2.86	3.80	2.24	2.53	2.75
ASEAN 輸出	17.35	18.63	18.95	24.64	23.00	22.36	22.83

(出所) *Intra-Trade of Regional or Trade Groups*, UNCTAD,

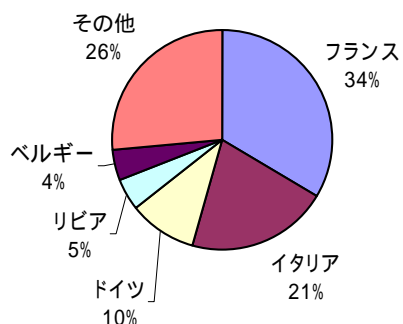
しかもアルジェリアの場合，図 1 に示されるように，マグレブ諸国の需要を満たすことのできる輸出品目は天然ガス以外見当たらず，炭化水素輸出に全面的に依存した歪な産業構造を示している。

図 1 アルジェリアの輸出品目



こうしたなか，2004年6月，モロッコ政府は米国政府と自由貿易協定(FTA)に調印した。同協定により2013年までに両国間の関税が廃止されることになっているが，ブッシュ大統領は同年までに中東・北アフリカ諸国とFTAを完結する「中東ドクトリン」を打ち出している¹⁴。

図2 チュニジアの輸出相手国(2003年)



(出所) http://www.interexmaroco.com/ATRAS/interrex2/economie_51.html

モロッコ・米国間における FTA 調印は、EU を牽制する政治的意図のもとで行われたことは明白であるが、米国がモロッコに輸出している主要品目は小麦、鶏肉、牛肉を中心とする農産品であり、モロッコ市場を専一的に支配している EU との競合関係に入ったと言えよう。

要するに、モロッコは EU のみならず米国とも自由貿易を実現する政策を打ち出しており、貿易の全面的な自由化によって経済の足腰を鍛えようとしているのである。だが、アルジェリア、チュニジアのいずれもが食糧輸入国であり、モロッコ市場に参入する条件を備えておらず、モロッコ同様、発展レベルに大きな差がある EU 諸国との垂直的貿易に統合されたままである。

おわりに

2004 年 5 月 1 日、中東欧 10 カ国が新規に加盟（第 4 次拡大）したので EU は 25 カ国となった。2005 年現在、第 5 次拡大のターゲットとされているのはロシアとロシアから独立した西欧諸国である。マグレブ諸国の EU 加盟は名目的には謳われているものの進捗状況は、モロッコとの交渉が難航したように遅々として進んでいない。しかも冒頭で述べたように、マグレブ諸国が実現しようとしているのは発展レベルが大きく異なる EU との経済統合であり、同質的な経済構造をもつ国家間の水平的統合ではない。しかもマグレブ経済統合は EU への加盟を果たした後に実現される。今後の動向を仔細に検討することが必要とされる。

【注】

¹ Danielle Bisson, Jean Bisson, Jacques Fonyaine, *La Libye, a la découverte d'un pays*, Tome1-Identite libyenne. Editions Harmattan Ine, Paris, 1999. p.126.

² モロッコが孤立を深める中で、レーガン政権はモロッコに急接近し、ヘイグ国務長官が 1982 年 2 月にラバトを訪問した際、「モロッコ・米国軍事合同委員会」が設立された。またハッサン二世国王は 1982 年 5 月 18～21 日に訪米し、モロッコに対する経済・軍事援助を要請、5 月 27 日にはブーセッタ外

相とハイグ国務長官の間で軍事協定が締結された。

³ Paul Balta, *Le Grand Maghreb*, Editions Découverte, Paris, p.124

⁴ アラブの盟主を自認するハッサン二世国王は、米国に急接近することによりアラブ世界から孤立した。リビアとの国家連合協定破棄直後、ワインバーガー国務長官はラバトを訪問し、リビアとの国家連合協定破棄とベレス首相のモロッコ訪問を称賛し、1986年度のモロッコに対する軍事援助額を5,200万ドルに増額すること、そしてF16戦闘機購入資金を供与することを約束した。またレーガン政権はポリサリオ戦線をソ連の傀儡として糾弾し、モロッコ王国軍に武器を供与する姿勢をとりつづけた。詳しくは *Le monde diplomatique*, juillet-1982 を参照。

⁵ *Le monde*, 1991年3月12日

⁶ *L'opinion*, 2001年3月20日

⁷ Le conseil ministres des affaires étrangères de l'UMA entame ses travaux sur fond du problème du SAHARA. *L'Opinion*, 2001-3-20.

⁸ 福田邦夫 『北アフリカ諸国経済の基本構造 リビア、モロッコ、チュニジア』財団法人中東協力センター(2001年3月)を参照されたい。

⁹ *Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, 2001年10月19日。P.2126。

¹⁰ SYNOPSIS EUROMED, *Lettre d'information hebdomadaire sur le Partenariat Euro-Méditerranéen et le Programme MEDA*, No.180.2002-4-25.

¹¹ René Dumont, *Les Tiers Mondes*, *Collection dirigé par Jean-Claude Grimal et Olivier Mazel*, Le Monde-Editions, 1994 et 1996. p.142. Paris.

¹² なお、構造調整政策とは、以下の3点の政策を骨子としている。

市場経済の導入 国営企業の民営化 財・サービスの自由化 企業の国際競争力強化
マクロ経済の安定 緊縮財政、補助金支出の削減 財政の健全化
通貨の切り下げ 輸出の増大 輸入抑制 経常収支の安定

¹³ *UN-ECE Gas Centre Database*.

http://www.gascentre.unece.org/ungcpubdb/ES_0.html

¹⁴

<http://www.cartradereport.com/eWebPages/front-page-1078562391.html>